

案件概要書

2017年6月27日

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マニラ首都圏、ラグナ州
- (3) 案件名：南北鉄道計画南線（通勤線）（North-South Railway Project-South Line (Commuter)）
- (4) 事業の要約：本事業は、マニラ首都圏中心部のマニラ市ツツバンと首都圏近郊南方のラグナ州ロスバニョスを結ぶ鉄道（約 72 km）の改修（複線化・電化）を行うことにより、メガマニラ圏の交通ネットワークの強化とその深刻な交通渋滞の緩和を図り、もってマニラ首都圏の経済圏の拡大、大気汚染や気候変動の緩和及び投資環境の改善に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

フィリピンは我が国にとって、民主主義や市場経済といった共通の価値観、多くの戦略的利益を有する、東アジアにおける重要なパートナーである。多くの日系企業が進出しており、我が国にとって重要な経済活動の基盤。

2017年1月の安倍総理大臣のフィリピン訪問の際、ODA及び民間投資を含め、今後5年間で1兆円規模の支援を実施し、フィリピンの国造りに官民挙げて協力していくことを表明した。本事業は、この協力の旗艦事業の1つである。

フィリピン政府は、本事業の早期開業を望んでおり、また、本事業と我が国が既に2015年円借款事業として実施中の「南北通勤鉄道計画（ツツバン-マロロス）」及び「マロロス-クラーク鉄道計画」と併せて一体的な運行・運営を目指していることから、本事業に対する我が国による協力への期待は高い。さらに、本事業は、我が国がすすめる「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（平成28年5月政府発表）に合致している。

- (2) 当該国におけるメガマニラ圏鉄道セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

マニラ首都圏は、人口が1990年の792万人から2015年には約1.6倍の1,287万人に急増しており国全体の人口の13%、GDPの36%が一極集中する、国内最大の経済活動集積拠点となっている。また、マニラ首都圏に近接する州を加えたメガマニラ圏についても、1990年から20年間で人口が1,293万人から2,740万人に急増しており、マニラ首都圏の発展に伴い都市としての規模が拡大している。しかしながら、大量輸送手段としての軌道系公共交通の整備状況は遅れており、首都圏内の高架鉄道三路線（うち、二路線は軽量）の総延長は50kmにとどまっている。首都圏北方は、中心部から北方のマロロス市までの区間、さらにはその北方にも居住エリアが拡大している。首都圏南方については、マニラ市ツツバンからカブヤオ市ママティッドまでの

区間を頻度の低い通勤線が非電化路線として運行しているのみであり、十分な公共交通手段が確保されていないため、同エリアと周辺に住む住民はバスや自動車等により通勤しているが、道路の混雑により、通勤に大きな支障が出ている。加えて、「南北鉄道事業南線（通勤線）」（以下、「本事業」という。）の対象区間には日系製造業が集中しているほか、マニラ首都圏とのアクセスが大幅に改善されうる極めて重要な路線である。

このような状況に対し、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）政府は、JICA が策定を支援し、フィリピン政府が承認した「マニラ首都圏の持続的発展に向けた運輸交通ロードマップ」（2014 年）において、マニラ首都圏の南北方向の近郊を結ぶ大規模公共交通網の整備を最優先課題としている。フィリピンにて 2016 年 6 月 30 日に発足した新政権は、新政権スタート早々にインフラプラン「Build Build Build」を発表し、過去 50 年間のインフラ投資が平均で GDP の 2.4%であったところ、2017 年のインフラ投資額を GDP の 5.4%に増額することを目指している。本事業は、その優先プロジェクトにも記載されており、フィリピン政府の政策上、高い優先度が付されている。

（3）メガマニラ圏における鉄道セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対フィリピン共和国国別開発協力方針（2012 年 4 月）において、重点目標として「投資促進を通じた持続的経済成長」が定められており、具体的には、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備等に対する支援を実施するとしている。また、JICA は対フィリピン共和国 JICA 国別分析ペーパー（2012 年 3 月）において、「大首都圏を中心としたインフラ整備」が重点課題であると分析しており、公共交通機関の拡充等のインフラ整備を通じて大都市圏を中心とした混雑緩和・物流改善を図ることが必要としており、本事業はこれら方針、分析に合致する。我が国はこれまで、マニラ首都圏の軌道系交通網の開発について有償資金協力にて、「マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業」（2013 年）や「南北通勤鉄道事業（マロロス - ツツバン）」（2015 年）等を実施してきた。

（4）他の援助機関の対応

アジア開発銀行は、国別事業展開計画（2017～2018 年）において、持続可能な都市交通の促進による人・モノの移動可能性の向上を主要プログラムの一つとして掲げ、具体的には道路維持管理能力の改善や運輸交通インフラへの投資促進のための PPP 政策の実施支援等を行っている。世界銀行は、国別パートナーシップ戦略（2015～2018 年）において、重点分野の一つである「急速且つ包括的・持続的な経済成長」においてマニラ及びセブにおける都市内交通の改善支援を掲げている。

（5）本事業を実施する開発政策上の意義：

本事業はメガマニラ圏の渋滞緩和とそれに伴う投資促進のための環境整備という課題に対応し、また日本が優位性を持つ技術の活用による STEP 条件の適用が予定されていることから、フィリピンの開発政策、我が国及び JICA の援助方針等に合致するものであり、さらに SDGs のゴール 9 に貢献すると考えられ、JICA が本事業の実施を支援することの必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

①事業の目的

本事業は、マニラ首都圏中心部のマニラ市ツツバンと首都圏近郊南方のラグナ州ロスバニョスを結ぶ鉄道（約 72 km）の改修（複線化・電化）を行うことにより、メガマニラ圏の交通ネットワークの強化とその深刻な交通渋滞の緩和を図り、もってマニラ首都圏の経済圏の拡大、大気汚染や気候変動の緩和及び投資環境の改善に寄与するもの。

②事業内容

ア) 土木・建築工事（本線（約 72 km）及び車両基地）（国際競争入札（タイド））
イ) 鉄道システム・軌道工事（国際競争入札（タイド））
ウ) 車両調達（国際競争入札（タイド））
エ) コンサルティング・サービス（入札補助、施工監理、鉄道運営維持管理能力強化等）（ショート・リスト方式）

③他の JICA 事業との関係

2015 年 11 月に円借款契約を調印した「南北通勤鉄道事業(マロロス - ツツバン)」においては、南北通勤鉄道事業のうち、マニラ首都圏近郊北方のブラカン州の州都マロロス市とマニラ首都圏中心部のマニラ市ツツバンとを結ぶ区間（約 38 km）の整備を行う予定であり、本事業は右区間の南方への延伸である。なお本事業は、有償勘定技術支援による詳細設計・入札図書（案）策定を想定している。

(2) 事業実施体制

①借入人：フィリピン共和国政府（Government of the Republic of the Philippines）

②事業実施機関／実施体制

運輸省（Department of Transportation。以下「DOTr」という。）

③他機関との連携・役割分担：調査にて確認

④運営／維持管理体制：調査にて確認

(3) 環境社会配慮

①カテゴリ分類： A B C FI

②カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)に掲げる鉄道セクター及び影響を受けやすい特性に該当するため。

(4) 横断的事項：

① 気候変動対策:公共交通機関の改善による温室効果ガスの削減が期待できるため、気候変動対策（緩和）に資する可能性がある。温室効果ガス削減量の推計を調査で行う。

② その他：エイズ等感染症対策、貧困対策・配慮等、調査で確認を行う。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：：本事業では、日本独自の技術を活用予定。詳細は、調査にて確認。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

フィリピン向け「国鉄通勤南線活性化事業」の事後評価等では、不法居住者の移転を伴う場合、実施機関による対応策の現実性と移転関連機関の役割分担の十分なチェック、対応に要する期間を十分に織り込んだ実施計画の作成の必要性が指摘されている。本事業においても大規模な不法居住世帯の移転を予定していることから、JICA 支援により DOTr が作成する住民移転計画に基づき、関係機関との十分な連携を確保の上で、詳細設計終了後に速やかに住民移転が実施されるよう留意する。

また、フィリピン向け「メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和事業」の事後評価等では、初期投資額が大きい都市交通システム建設事業においては、事業形成の段階で詳細な財務分析・財政計画の実施と、それを反映した政府支援の行動計画策定の必要性が指摘されている。本事業でも、大規模な初期投資を想定していることから、実施機関・運営・維持管理機関の財政・財務状況の詳細を調査にて確認し、政府支援及び運営維持管理機関の行動計画を策定し、審査にて合意を予定している。

以 上

[別添資料] 地図

南北鉄道事業南線（通勤線） 地図

